

営業の状況

【預金】

■預金科目別残高

[期末残高]

(単位：百万円、%)

		平成28年3月31日			平成29年3月31日		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預 金	流動性預金	4,009,517 (63.28)	124 (0.11)	4,009,642 (62.21)	4,251,409 (64.52)	49 (0.05)	4,251,459 (63.62)
	うち有利息預金	3,790,790	—	3,790,790	4,006,054	—	4,006,054
	定期性預金	2,120,100 (33.46)	58,193 (53.14)	2,178,294 (33.79)	2,090,849 (31.73)	41,409 (44.58)	2,132,259 (31.91)
	うち固定金利定期預金	2,115,095	58,193	2,173,288	2,086,198	41,409	2,127,608
	うち変動金利定期預金	1,110	—	1,110	1,053	—	1,053
	その他	60,109 (0.95)	45,564 (41.61)	105,674 (1.64)	65,000 (0.99)	48,633 (52.35)	113,633 (1.70)
	合計	6,189,727 (97.69)	103,883 (94.86)	6,293,610 (97.64)	6,407,259 (97.24)	90,093 (96.98)	6,497,353 (97.23)
譲渡性預金	146,375 (2.31)	5,634 (5.14)	152,009 (2.36)	182,012 (2.76)	2,804 (3.02)	184,817 (2.77)	
総合計	6,336,102 (100.00)	109,517 (100.00)	6,445,620 (100.00)	6,589,272 (100.00)	92,897 (100.00)	6,682,170 (100.00)	

[平均残高]

(単位：百万円、%)

		平成27年度			平成28年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預 金	流動性預金	3,827,385 (61.51)	145 (0.14)	3,827,531 (60.49)	4,004,664 (62.28)	118 (0.13)	4,004,783 (61.40)
	うち有利息預金	3,632,583	—	3,632,583	3,794,870	—	3,794,870
	定期性預金	2,135,474 (34.32)	40,832 (38.70)	2,176,307 (34.39)	2,116,479 (32.91)	45,947 (50.31)	2,162,426 (33.15)
	うち固定金利定期預金	2,130,397	40,832	2,171,229	2,111,680	45,947	2,157,627
	うち変動金利定期預金	1,315	—	1,315	1,074	—	1,074
	その他	37,652 (0.61)	48,353 (45.82)	86,005 (1.36)	35,235 (0.55)	41,149 (45.06)	76,384 (1.17)
	合計	6,000,512 (96.44)	89,331 (84.66)	6,089,844 (96.24)	6,156,379 (95.72)	87,215 (95.50)	6,243,595 (95.72)
譲渡性預金	221,424 (3.56)	16,187 (15.34)	237,612 (3.76)	275,219 (4.28)	4,106 (4.50)	279,326 (4.28)	
総合計	6,221,937 (100.00)	105,519 (100.00)	6,327,456 (100.00)	6,431,599 (100.00)	91,321 (100.00)	6,522,921 (100.00)	

(注) 1. ()内は構成比であります。

2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

5. 外貨預金は、流動性・定期性とも「その他」に含めております。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期 別	期 間							合 計
		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上		
定期預金	平成28年3月31日	528,308	431,305	675,678	257,582	227,925	53,598	2,174,399	
	平成29年3月31日	518,159	432,420	666,796	269,260	193,938	48,086	2,128,662	
うち固定金利 定期預金	平成28年3月31日	528,179	431,096	675,281	257,437	227,694	53,598	2,173,288	
	平成29年3月31日	518,023	432,240	666,389	269,017	193,850	48,086	2,127,608	
うち変動金利 定期預金	平成28年3月31日	129	208	396	144	230	—	1,110	
	平成29年3月31日	136	179	406	242	88	—	1,053	

■預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
個人預金	4,567,883 (73.26)	4,701,462 (72.82)
法人預金	1,337,011 (21.44)	1,418,436 (21.97)
その他	330,397 (5.30)	335,994 (5.21)
合計	6,235,292 (100.00)	6,455,893 (100.00)

- (注) 1. ()内は構成比であります。
 2. その他は公金預金、金融機関預金であります。
 3. 譲渡性預金及び海外店分は含んでおりません。

【貸出金】

■貸出金科目別残高

[期末残高]

(単位：百万円)

	平成28年3月31日			平成29年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	106,095	2,497	108,592	98,266	2,508	100,775
証書貸付	4,300,932	140,078	4,441,011	4,468,288	146,416	4,614,705
当座貸越	458,955	—	458,955	473,207	—	473,207
割引手形	38,805	—	38,805	35,594	—	35,594
合計	4,904,789	142,575	5,047,364	5,075,357	148,925	5,224,283

[平均残高]

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	105,380	2,445	107,826	95,651	2,439	98,090
証書貸付	4,167,091	131,353	4,298,444	4,340,872	141,604	4,482,476
当座貸越	463,815	—	463,815	458,277	—	458,277
割引手形	35,540	—	35,540	33,350	—	33,350
合計	4,771,828	133,799	4,905,627	4,928,150	144,044	5,072,195

- (注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期別	期間						合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期限の定め のないもの	
貸出金	平成28年3月31日	1,391,508	931,908	606,805	361,795	1,720,844	34,501	5,047,364
	平成29年3月31日	1,370,805	942,584	613,276	375,570	1,885,966	36,078	5,224,283
うち変動金利	平成28年3月31日	—	567,423	351,965	191,477	857,758	137	—
	平成29年3月31日	—	579,349	351,595	200,652	976,106	154	—
うち固定金利	平成28年3月31日	—	364,484	254,839	170,318	863,086	34,363	—
	平成29年3月31日	—	363,234	261,681	174,917	909,859	35,924	—

- (注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。
 2. 当初固定金利で一定期間後に金利を見直す住宅ローンについて、固定金利期間にあるものは「うち固定金利」に区分し、期間は最終返済期日で区分しております。

■中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
総貸出金残高 (A)	4,994,084	5,155,083
うち中小企業等貸出金残高 (B)	4,042,358	4,286,969
割合 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)	80.94	83.16

- (注) 1. 貸出金残高には、海外店分、特別国際金融取引勘定及び中央政府向け貸出は含まれておりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

	平成28年3月31日		平成29年3月31日	
	貸出金残高		貸出金残高	
国内店計（除く特別国際金融取引勘定）	4,994,084	(100.00)	5,176,054	(100.00)
製造業	711,101	(14.24)	676,445	(13.07)
農業、林業	7,980	(0.16)	8,168	(0.16)
漁業	1,910	(0.04)	1,911	(0.04)
鉱業、採石業、砂利採取業	3,614	(0.07)	3,250	(0.06)
建設業	174,644	(3.50)	177,951	(3.44)
電気・ガス・熱供給・水道業	41,948	(0.84)	47,898	(0.92)
情報通信業	24,552	(0.49)	23,219	(0.45)
運輸業、郵便業	148,283	(2.97)	150,778	(2.91)
卸売業、小売業	454,081	(9.09)	438,203	(8.47)
金融業、保険業	179,135	(3.59)	158,411	(3.06)
不動産業、物品賃貸業	575,832	(11.53)	632,518	(12.22)
医療・福祉	242,706	(4.86)	264,611	(5.11)
その他サービス業	218,809	(4.38)	228,693	(4.42)
地方公共団体	106,525	(2.13)	124,791	(2.41)
その他	2,102,956	(42.11)	2,239,195	(43.26)
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	53,280	(100.00)	48,228	(100.00)
政府等	—	(—)	—	(—)
金融機関	—	(—)	—	(—)
その他	53,280	(100.00)	48,228	(100.00)
合計	5,047,364	(—)	5,224,283	(—)

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. その他には、個人向け貸出を含んでおります。

貸出金・支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成28年3月31日		平成29年3月31日	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	8,657	—	9,826	—
債権	77,787	704	79,033	698
不動産	2,427,187	1,541	2,568,901	1,440
その他	35	565	31	623
計	2,513,668	2,810	2,657,792	2,763
保証	1,117,402	8,354	1,151,212	6,039
信用	1,416,293	4,705	1,415,277	4,573
合計	5,047,364	15,870	5,224,283	13,376

貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
設備資金	2,833,047 (56.13)	3,055,577 (58.49)
運転資金	2,214,316 (43.87)	2,168,705 (41.51)
合計	5,047,364 (100.00)	5,224,283 (100.00)

(注) () 内は構成比であります。

個人向け貸出残高

(単位：百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
住宅関連 (注)	1,972,214	2,087,659
その他	67,190	71,655
合計	2,039,404	2,159,314

(注) 住宅ローン、アパートローン、その他住宅関連貸出の合計を記載しております。

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	平成28年3月31日	19,345	14,646	19,345	14,646
	平成29年3月31日	14,646	15,086	14,646	15,086
個別貸倒引当金	平成28年3月31日	20,444	19,988	20,444	19,988
	平成29年3月31日	19,988	19,136	19,988	19,136
特定海外債権引当勘定	平成28年3月31日	—	—	—	—
	平成29年3月31日	—	—	—	—
合計	平成28年3月31日	39,790	34,634	39,790	34,634
	平成29年3月31日	34,634	34,223	34,634	34,223

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
貸出金償却額	396	37

(注) 個別貸倒引当金の目的使用による取崩額を控除した後の金額を記載しております。

特定海外債権残高

該当事項はありません。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
破綻先債権額	5,346	4,438
延滞債権額	55,779	55,908
3ヵ月以上延滞債権額	1,070	1,522
貸出条件緩和債権額	33,750	32,834
合計	95,946	94,703

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。
2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。
3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

【金融再生法に基づく開示債権】

(単位：百万円)

債権の区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	26,992	26,209
危険債権	34,450	34,232
要管理債権	34,820	34,357
正常債権	5,004,810	5,201,067
合計	5,101,074	5,295,866

(注) その他資産中の未収利息及び仮払金については、貸出関連の資産項目を集計しております。

○資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
- 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
- 要管理債権
要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
- 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

【証券】

■有価証券残高

[期末残高]

(単位：百万円、%)

	平成28年3月31日			平成29年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	567,265 (33.59)	— (—)	567,265 (26.63)	420,791 (25.81)	— (—)	420,791 (20.14)
地方債	573,008 (33.93)	— (—)	573,008 (26.90)	577,180 (35.40)	— (—)	577,180 (27.63)
社債	269,428 (15.95)	— (—)	269,428 (12.65)	273,817 (16.79)	— (—)	273,817 (13.11)
株式	188,807 (11.18)	— (—)	188,807 (8.87)	217,131 (13.32)	— (—)	217,131 (10.39)
その他の証券	90,365 (5.35)	441,148 (100.00)	531,514 (24.95)	141,601 (8.68)	458,647 (100.00)	600,249 (28.73)
うち外国債券	—	409,745	409,745	—	436,522	436,522
うち外国株式	—	3,202	3,202	—	3,202	3,202
合計	1,688,875 (100.00)	441,148 (100.00)	2,130,024 (100.00)	1,630,521 (100.00)	458,647 (100.00)	2,089,169 (100.00)

[平均残高]

(単位：百万円、%)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	608,054 (37.61)	— (—)	608,054 (29.61)	502,791 (32.86)	— (—)	502,791 (25.41)
地方債	552,261 (34.16)	— (—)	552,261 (26.89)	560,163 (36.61)	— (—)	560,163 (28.31)
社債	275,006 (17.01)	— (—)	275,006 (13.39)	272,249 (17.79)	— (—)	272,249 (13.76)
株式	101,724 (6.29)	— (—)	101,724 (4.95)	105,097 (6.87)	— (—)	105,097 (5.31)
その他の証券	79,686 (4.93)	436,965 (100.00)	516,652 (25.16)	89,760 (5.87)	448,532 (100.00)	538,293 (27.21)
うち外国債券	—	412,338	412,338	—	424,855	424,855
うち外国株式	—	3,202	3,202	—	3,202	3,202
合計	1,616,734 (100.00)	436,965 (100.00)	2,053,699 (100.00)	1,530,063 (100.00)	448,532 (100.00)	1,978,596 (100.00)

(注) 1. () 内は構成比であります。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期 間 期 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期限の定め のないもの	合計
		国債	平成28年3月31日	164,403	132,925	155,647	109,932	2,141	
	平成29年3月31日	77,493	141,575	148,893	28,241	—	24,587	—	420,791
地方債	平成28年3月31日	60,759	146,134	141,343	101,539	123,232	—	—	573,008
	平成29年3月31日	64,111	137,056	151,556	112,863	111,592	—	—	577,180
社債	平成28年3月31日	48,840	151,068	44,585	9,065	15,869	—	—	269,428
	平成29年3月31日	113,434	86,729	25,186	14,073	34,393	—	—	273,817
株式	平成28年3月31日	—	—	—	—	—	—	188,807	188,807
	平成29年3月31日	—	—	—	—	—	—	217,131	217,131
その他の証券	平成28年3月31日	40,508	212,137	67,802	5,058	52,301	54,174	99,531	531,514
	平成29年3月31日	84,077	174,725	55,500	2,715	91,276	108,122	83,830	600,249
うち外国債券	平成28年3月31日	38,290	196,586	65,305	3,413	51,974	54,174	—	409,745
	平成29年3月31日	71,014	145,935	38,524	2,436	76,768	101,843	—	436,522
うち外国株式	平成28年3月31日	—	—	—	—	—	—	3,202	3,202
	平成29年3月31日	—	—	—	—	—	—	3,202	3,202

■公共債の引受額 (単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
国債	—	—
地方債・政府保証債	65,489	65,645
合計	65,489	65,645

■公共債及び投資信託の窓口販売額 (単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
国債	79	—
地方債・政府保証債	4,297	724
合計	4,376	724
投資信託	98,853	53,753

■商品有価証券売買高 (単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
商品国債	7,293	1,447
商品地方債	288	266
その他の商品有価証券	30,200	26,400
合計	37,782	28,113

■商品有価証券平均残高 (単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
商品国債	1,105	227
商品地方債	375	638
その他の商品有価証券	—	194
合計	1,480	1,060

【信託】

■信託業務の状況 (単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
信託報酬	—	—	—	—	—
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—
信託財産額	0	—	—	—	—

「銀行法施行規則」に定める開示事項のうち、以下の事項に該当するものではありません。

1. 信託財産残高表に記載すべき残高
2. 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の受託残高
3. 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の有価証券種類別残高
4. 元本補填契約のある信託の①種類別受託残高及び②貸出金の破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額
5. 金銭信託、貸付信託の信託期間別元本残高
6. 貸出金及び有価証券の区分別運用残高
7. 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の①貸出金運用残高及び②貸出金の科目別・契約期間別・使途別・担保種類別残高及び③中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

【為替・その他】

■内国為替取扱高 (単位：千口、百万円)

		平成27年度		平成28年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	17,798	18,300,230	17,678	15,244,905
	各地より受けた分	22,537	19,888,734	22,621	16,091,672
代金取立	各地へ向けた分	371	683,580	344	623,649
	各地より受けた分	447	712,637	415	675,344

■外国為替取扱高 (単位：百万米ドル)

		平成27年度	平成28年度
		仕向為替	2,290
	買入為替	718	743
被仕向為替	支払為替	1,710	1,835
	取立為替	43	41
合計		4,763	4,811

(注) 取扱高は海外店分を含んでおります。

■財形貯蓄残高 (単位：百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
財形貯蓄残高	82,322	82,551

【有価証券・金銭の信託の時価情報】

■有価証券関係

※貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品国債」「商品地方債」及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
	当期の損益に含まれた評価差額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	7	△12

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成28年3月31日			平成29年3月31日		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	20	21	0	—	—	—
	社債	1,456	1,476	19	2,769	2,804	35
	その他	153	153	0	60	60	0
	小計	1,630	1,650	20	2,829	2,865	35
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	11	11	—	—	—	—
	社債	80	79	△0	0	0	—
	その他	5,012	5,012	—	4,500	4,500	—
	小計	5,104	5,104	△0	4,500	4,500	—
合計	6,735	6,755	19	7,329	7,365	35	

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

平成28年3月期、平成29年3月期とも該当はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	10,994	11,082
関連法人等株式	—	103
合計	10,994	11,186

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	平成28年3月31日			平成29年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	168,716	72,335	96,380	200,092	86,884	113,208
	債券	1,398,709	1,360,773	37,936	1,177,609	1,150,424	27,184
	国債	567,265	550,285	16,979	410,998	399,531	11,467
	地方債	572,177	554,220	17,956	535,888	522,225	13,662
	社債	259,267	256,267	3,000	230,722	228,667	2,054
	その他	497,901	468,686	29,215	443,469	427,361	16,107
	外国債券	383,189	376,561	6,627	303,376	300,084	3,291
	その他	114,712	92,124	22,587	140,093	127,276	12,816
小計	2,065,327	1,901,794	163,532	1,821,171	1,664,670	156,500	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	10,401	11,918	△1,516	7,170	7,609	△438
	債券	9,422	9,488	△65	91,410	91,889	△478
	国債	—	—	—	9,793	9,807	△14
	地方債	799	800	△1	41,291	41,430	△139
	社債	8,623	8,688	△64	40,325	40,650	△325
	その他	30,721	31,080	△359	153,604	155,745	△2,140
	外国債券	26,556	26,728	△172	133,146	134,001	△854
	その他	4,165	4,351	△186	20,457	21,744	△1,286
小計	50,545	52,487	△1,941	252,185	255,243	△3,058	
合計	2,115,873	1,954,282	161,590	2,073,356	1,919,914	153,442	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式	2,282	2,356

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	売却原価	売却額	売却損益	売却原価	売却額	売却損益
社債	—	—	—	30	30	0
合計	—	—	—	30	30	0

(売却の理由) 買入消却によるものです。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	8,457	3,397	109	18,397	3,985	38
債券	51,968	296	0	19,880	253	329
国債	46,263	290	—	17,852	251	314
地方債	400	0	—	—	—	—
社債	5,304	6	0	2,028	1	14
その他	57,603	739	136	227,871	9,451	4,386
外国債券	56,432	311	136	187,183	210	4,371
その他	1,171	427	0	40,688	9,240	14
合計	118,029	4,434	246	266,149	13,690	4,754

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

平成27年度における減損処理額は、1,440百万円（株式1,440百万円）であります。

平成28年度において減損処理は行っていません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は自己査定基準に定めております。減損処理は当該事業年度末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄については全て実施し、時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容などにより時価の回復可能性を判断し実施しております。

■金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種類	平成28年3月31日		平成29年3月31日	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	4,967	△86	4,429	3

2. 満期保有目的の金銭の信託

平成28年3月31日及び平成29年3月31日ともに該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成28年3月31日及び平成29年3月31日ともに該当事項はありません。

【デリバティブ取引情報】

■ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

[金利関連取引]

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年3月31日				平成29年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	100,674	95,120	216	233	90,501	71,277	163	171
	受取固定・支払変動	50,337	47,560	618	636	45,250	35,638	461	469
	受取変動・支払固定	50,337	47,560	△402	△402	45,250	35,638	△298	△298
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	216	233	—	—	163	171

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

[通貨関連取引]

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年3月31日				平成29年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	81,235	61,439	97	153	107,072	92,686	155	262
	為替予約	12,196	—	20	20	11,364	—	27	27
	売建	6,583	—	225	225	6,816	—	△3	△3
	買建	5,613	—	△205	△205	4,547	—	30	30
	通貨オプション	101,242	82,749	—	472	135,107	112,823	—	684
	売建	50,621	41,374	△2,946	865	67,553	56,411	△3,437	1,592
	買建	50,621	41,374	2,946	△392	67,553	56,411	3,437	△907
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		—	—	117	647	—	—	182	974

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

[株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジット・デリバティブ取引]
 平成28年3月31日及び平成29年3月31日ともに該当事項はありません。

■ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

[金利関連取引]

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成28年3月31日				平成29年3月31日			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先物		—	—	—		—	—	—
	金利オプション		—	—	—		—	—	—
	その他		—	—	—		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金	22,868	20,410	(注) 3	貸出金	21,673	20,473	(注) 3
	受取固定・支払変動	—	—	—		—	—		
	受取変動・支払固定	22,868	20,410	—		21,673	20,473		
合計		—	—	—	—	—	—	—	

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジにより処理することとしております。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
 3. 金利スワップ特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は記載していません。

[通貨関連取引]

(単位：百万円)

ヘッジ 会計の 方法	種 類	主なヘッジ 対象	平成28年3月31日			平成29年3月31日			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建のコルロー ン、貸出金、有価証 券、外国為替等	70,162	28,170	3,068	外貨建のコルロー ン、貸出金、有価証 券、外国為替等	72,923	39,266	△481
	為替予約	—	2,074	—	28	—	1,400	—	△40
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	3,097	—	—	—	△521

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

[株式関連取引、債券関連取引]

平成28年3月31日及び平成29年3月31日ともに該当事項はありません。

経営諸比率

■ 利益率

(単位：%)

	平成27年度	平成28年度
総資産経常利益率	0.54	0.45
資本経常利益率	7.92	6.86
総資産当期純利益率	0.36	0.33
資本当期純利益率	5.30	5.01

- (注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\{(\text{期首純資産(除く新株予約権)}) + (\text{期末純資産(除く新株予約権)})\} \div 2} \times 100$

■ 利鞘等

(単位：%)

	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	1.15	1.42	1.20	1.10	1.77	1.18
資金調達原価	0.88	0.69	0.88	0.83	1.08	0.86
総資金利鞘	0.27	0.73	0.32	0.27	0.69	0.32

■ 従業員1人当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
預金	1,980	5,329	1,993	2,106	4,024	2,113
貸出金	1,549	4,440	1,560	1,642	4,384	1,652

- (注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人数を使用しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

■ 1店舗当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
預金	48,345	63,952	48,463	49,909	44,264	49,866
貸出金	37,833	53,280	37,950	38,917	48,228	38,987

- (注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。